



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月9日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
コード番号 4284 URL <https://www.solxyz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 博紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 甲斐 素子 TEL 03-6722-5011
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	7,803	1.1	352	△43.6	381	△42.3	208	△56.7
2023年12月期中間期	7,718	13.6	625	40.1	660	50.6	483	111.0

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 226百万円 (△65.2%) 2023年12月期中間期 650百万円 (111.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	8.59	8.59
2023年12月期中間期	19.87	19.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	11,910	8,154	61.8	302.51
2023年12月期	11,929	8,241	62.3	305.55

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 7,358百万円 2023年12月期 7,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	2.0	1,000	△12.7	1,000	△16.8	500	△33.6	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	26,820,594株	2023年12月期	26,820,594株
2024年12月期中間期	2,495,208株	2023年12月期	2,498,968株
2024年12月期中間期	24,322,761株	2023年12月期中間期	24,318,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善および堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。国内IT投資においても、企業設備投資の増加基調の中、生成AI技術の業務アプリケーションへの活用需要やデジタルトランスフォーメーション(DX)需要を中心に、堅調に推移しており、今後も高水準を維持する見通しです。

このような環境のもと、当社グループは長期・優良案件の確保と着実な遂行に努めるとともに、将来の成長を見据え、以下の長期戦略施策を推進いたしました。

① 市場系システム開発専門会社の連結子会社

開発業務の専門特化戦略推進と専門人材の増強を目的に、市場系フロント・ミドルシステムの開発に特化した株式会社エフの全株式を2024年7月1日付で取得し、連結子会社としました。

② 航空宇宙・防衛分野への取り組み強化

連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、航空宇宙・防衛分野での計測需要の高まりに対応し、当分野への取り組みを強化いたしました。その成果が評価され、National Instruments Corporationより、Asia / Pacific (APAC) 地域部門「Outstanding Contribution Award」を受賞いたしました。

③ ASEANマーケットの推進

連結子会社ノイマンにおいて、ベトナム支社「NEUMANN VIETNAM COMPANY LIMITED」を開設し、ベトナム国内におけるシステム販売および提供が可能となりました。

④ 生成AI技術を活用したエンジニア支援サービスの提供開始

連結子会社エクスマーションにおいて、生成AIを活用した要件定義プロセスのエンジニア支援サービス「CoBrain」のβ版提供を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.1%増の7,803百万円となりました。セグメント事業別の外部顧客への売上高の状況は、以下の通りです。

- ① ソフトウェア開発事業は、クレジット向けは減収となりましたが、銀行、投資顧問、その他金融向けなどが増収となり、同1.0%増の5,803百万円となりました。
- ② コンサルティング事業は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系(組込系)が増収となり、同4.5%増の655百万円となりました。
- ③ ソリューション事業は、連結子会社におけるサブスク型のクラウドサービスが増収となり、同0.1%増の1,344百万円となりました。

損益面につきましては、ソフトウェア開発事業での外注費やコンサルティング事業での開発投資の増加等により、売上総利益は同7.9%減の1,768百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費・採用費などの人的投資コストの増加、のれん償却等の増加などにより同9.3%増の1,415百万円となりました。

これらの結果、営業利益は同43.6%減の352百万円、経常利益は同42.3%減の381百万円となりました。特別利益では前期計上した投資有価証券売却益の剥落等があり、親会社株主に帰属する中間純利益は同56.7%減の208百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は4,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の設備投資に伴い有形固定資産が増加したほか、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したほか、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は737百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、2023年12月期期末配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末は62.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は484百万円（前年同期は657百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は214百万円（前年同期は212百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得支出のほか、ソフトウェア取得による無形固定資産の取得支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は249百万円（前年同期は522百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871,500	4,892,310
受取手形、売掛金及び契約資産	2,527,329	2,403,848
商品及び製品	225,173	231,151
仕掛品	365	958
原材料及び貯蔵品	4,513	685
その他	162,996	209,075
貸倒引当金	△56	△5
流動資産合計	7,791,823	7,738,023
固定資産		
有形固定資産	582,004	609,505
無形固定資産		
のれん	129,099	114,657
ソフトウェア	1,220,123	1,221,199
その他	1,984	1,959
無形固定資産合計	1,351,207	1,337,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,505	1,162,994
繰延税金資産	576,454	590,575
その他	473,531	471,207
投資その他の資産合計	2,204,491	2,224,777
固定資産合計	4,137,704	4,172,100
資産合計	11,929,528	11,910,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,662	962,363
契約負債	348,760	353,513
短期借入金	360,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	247,000	215,060
未払法人税等	350,236	221,956
賞与引当金	—	53,284
その他	902,253	652,013
流動負債合計	2,861,912	3,018,191
固定負債		
長期借入金	200,850	98,130
株式給付引当金	34,294	36,133
退職給付に係る負債	349,090	350,163
役員退職慰労引当金	222,247	233,725
その他	19,484	19,711
固定負債合計	825,966	737,863
負債合計	3,687,878	3,756,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,239,827	2,239,827
利益剰余金	4,147,903	4,063,204
自己株式	△722,981	△721,581
株主資本合計	7,159,249	7,075,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,183	306,535
退職給付に係る調整累計額	△21,908	△23,929
その他の包括利益累計額合計	272,275	282,605
非支配株主持分	810,123	795,513
純資産合計	8,241,649	8,154,069
負債純資産合計	11,929,528	11,910,123

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,718,642	7,803,240
売上原価	5,797,505	6,034,375
売上総利益	1,921,136	1,768,864
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,456	251,307
給料及び手当	369,469	400,221
賞与	47,418	58,350
賞与引当金繰入額	11,709	12,198
役員退職慰労引当金繰入額	12,195	11,840
退職給付費用	16,438	16,012
法定福利費	84,603	93,228
地代家賃	31,308	41,174
支払手数料	153,420	145,680
のれん償却額	499	14,441
その他	325,712	371,494
販売費及び一般管理費合計	1,295,233	1,415,950
営業利益	625,903	352,914
営業外収益		
受取利息	6,165	8,077
受取配当金	6,887	7,356
デリバティブ評価益	3,230	12,430
投資事業組合運用益	12,310	—
補助金収入	6,524	12,675
その他	3,979	6,142
営業外収益合計	39,097	46,681
営業外費用		
支払利息	3,870	3,461
投資事業組合運用損	—	14,683
その他	186	135
営業外費用合計	4,056	18,280
経常利益	660,943	381,314
特別利益		
投資有価証券売却益	119,897	—
特別利益合計	119,897	—
特別損失		
固定資産除却損	0	744
特別損失合計	0	744
税金等調整前中間純利益	780,841	380,570
法人税、住民税及び事業税	249,955	183,291
法人税等調整額	22,216	△18,678
法人税等合計	272,172	164,613
中間純利益	508,669	215,956
非支配株主に帰属する中間純利益	25,511	6,980
親会社株主に帰属する中間純利益	483,158	208,976

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	508,669	215,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,771	12,351
退職給付に係る調整額	3,217	△2,021
その他の包括利益合計	141,989	10,330
中間包括利益	650,659	226,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	625,147	219,306
非支配株主に係る中間包括利益	25,511	6,980

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	780,841	380,570
減価償却費	181,912	194,869
のれん償却額	499	14,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,632	11,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,803	△1,840
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,384	2,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,601	53,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△51
受取利息及び受取配当金	△13,053	△15,433
補助金収入	△6,524	△12,675
支払利息	3,870	3,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119,897	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,310	14,683
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,230	△12,430
固定資産除却損	0	744
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,364	123,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116,307	△2,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,139	280,970
契約負債の増減額 (△は減少)	93,512	4,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,820	△53,829
その他	△159,058	△220,487
小計	824,485	766,242
利息及び配当金の受取額	12,971	15,002
補助金の受取額	6,524	12,675
利息の支払額	△3,784	△3,538
法人税等の支払額	△182,321	△305,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,875	484,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26,294	△1,439
投資有価証券の売却による収入	119,898	—
投資事業組合からの分配による収入	57,665	8,500
有形固定資産の取得による支出	△14,762	△48,131
無形固定資産の取得による支出	△199,842	△174,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,546	—
貸付金の回収による収入	2,130	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,753	△214,852

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△207,160	△134,660
自己株式の売却による収入	235	234
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△293,152	△293,132
非支配株主への配当金の支払額	△24,033	△26,564
非支配株主からの払込みによる収入	2,250	5,000
その他	△595	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,457	△249,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,334	20,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,385	4,869,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,615,050	4,889,112

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,747,633	626,770	1,344,237	7,718,642	—	7,718,642
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,747,633	626,770	1,344,237	7,718,642	—	7,718,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,343	19,362	124,200	183,905	△183,905	—
計	5,787,977	646,133	1,468,437	7,902,547	△183,905	7,718,642
セグメント利益又は 損失(△)	419,985	70,483	△48,471	441,997	183,905	625,903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去183,905千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社buboの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンサルティング事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、143,166千円であります。

II 当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,803,080	655,234	1,344,925	7,803,240	—	7,803,240
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,803,080	655,234	1,344,925	7,803,240	—	7,803,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,429	18,221	161,600	239,251	△239,251	—
計	5,862,510	673,456	1,506,525	8,042,492	△239,251	7,803,240
セグメント利益又は 損失(△)	292,131	13,761	△177,913	127,979	224,934	352,914

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去239,251千円、のれんの償却額△14,316千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、株式会社エフ（以下、エフ社）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エフ

事業の内容 金融業界向け市場系システム開発・保守

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、主力となるソフトウェア開発事業において、特定分野への専門特化を戦略の柱とし、クレジット事業部や証券事業部など業務別に組織を分けるとともに、銀行業務向け、投資顧問業務向け、計測・組込み系業務については、各々専門子会社を置き、高度な技術力と専門的な業務ノウハウを活かしたサービスを展開しています。

エフ社は2001年の創業以来、金融系システム開発の中でも、主に市場系システム開発に専門特化し、フロントシステム・ミドルシステムの要件定義～設計～開発～保守までを主軸に事業を展開してきました。複数の大手金融機関を顧客に持つエフ社を当社の連結子会社とすることで、証券系システム開発業務の拡大と、昨今のDXエンジニアの採用が困難な状況下、債券・デリバティブなどの専門領域に熟知した人材の増強が見込めます。また、当社グループには投資顧問業務向けの他、インフラ設計業務、ITコンサルティング業務などエフ社とシナジーが期待できる専門子会社が多数あり、当社グループの更なる発展が見込めると判断し株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日（株式取得日）

2024年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得をすることによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	255,999千円
取得原価		255,999千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。